

# 歳入歳出決算の状況

**歳入総額**  
2兆543億円

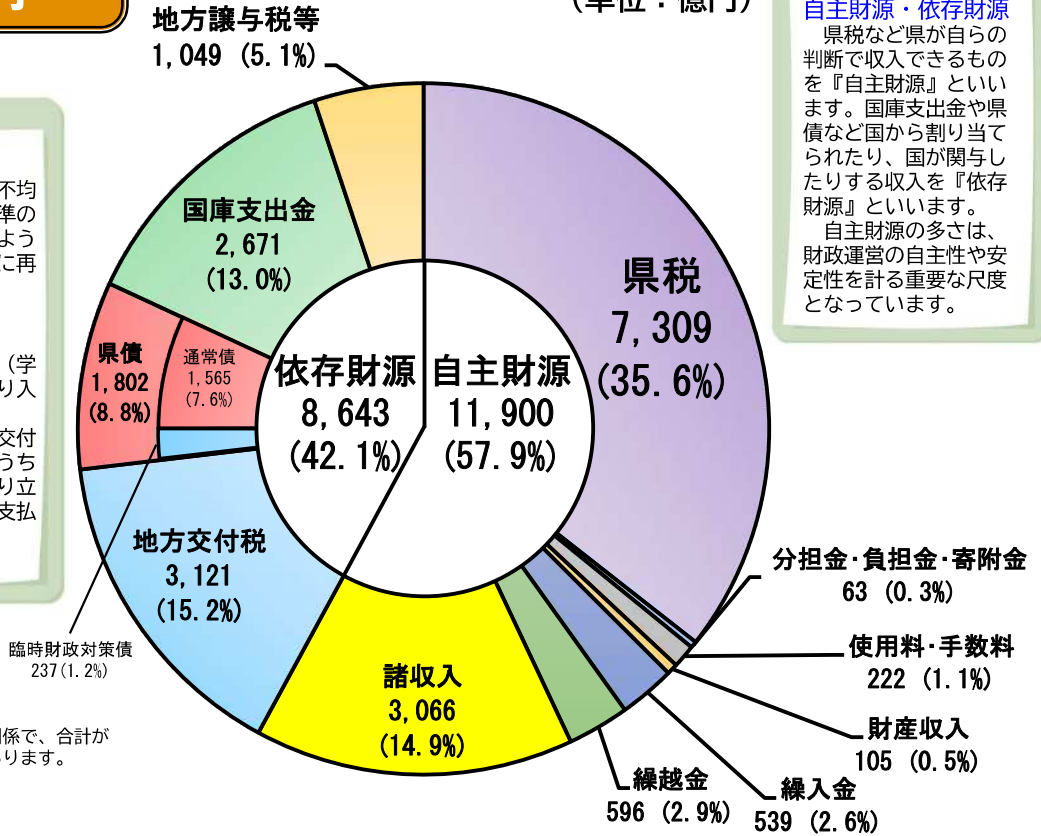
## 歳入決算の構成比

(単位：億円)

**地方交付税**  
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

**県債**  
通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借り入れるお金です。  
臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

**自主財源・依存財源**  
県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。  
自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。



※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 令和5年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)			
歳入総額	2,054,311	2,277,786	▲ 223,475	90.2	
新型コロナウイルス対策分除く	1,698,470	1,666,038	32,432	101.9	
(1) 県税	730,869	734,299	▲ 3,430	99.5	7,309億円で、対前年度34億円(0.5%)の減 ・株式取引の増加に伴う個人県民税(株式等譲渡所得割)の増 ・企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増 ・半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴い、都道府県間の清算により減
(2) 地方譲与税	101,263	100,806	457	100.5	1,013億円で、対前年度5億円(0.5%)の増 ・企業業績が堅調に推移したことに伴う特別法人事業譲与税の増
(3) 地方交付税	312,122	293,949	18,173	106.2	3,121億円で、対前年度182億円(6.2%)の増 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれた一方、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴う普通交付税の増
(4) 国庫支出金	267,139	434,893	▲ 167,754	61.4	2,671億円で、対前年度1,678億円(38.6%)の減 ・感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減
うち新型コロナ対策分	65,200	235,747	▲ 170,547	27.7	
(5) 県債	180,169	192,503	▲ 12,334	93.6	1,802億円で、対前年度123億円(6.4%)の減 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う臨時財政対策債の減
通常債	156,527	150,112	6,415	104.3	
臨時財政対策債	23,642	42,391	▲ 18,749	55.8	
(6) その他	462,749	521,336	▲ 58,587	88.8	4,627億円で、対前年度586億円(11.2%)の減 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の減
うち中小企業振興資金貸付金償還金	281,613	368,523	▲ 86,910	76.4	
うち財政調整基金等三基金からの繰入	38,052	16,600	21,452	229.2	

